

バイデン「多様性政権」の実力

経済ホストに女性を集結、先住民や黒人の積極登用など

多様性重視の布陣は、上院の優位を見極めて。

外交・安保はオバマ政権の参謀再起用で手堅い布陣。

一方で左派の勢いは制しながら路線対立を避けた。

前政権の「傷」をいかに乗り越えるか、前途は多難だ。

菅野幹雄

日本経済新聞ワシントン支局長

すげの みきお 一九八七年早稲田大学卒、日本経済新聞社入社。経済部を経て、ドイツと英国に合計七年赴任。経済部長、編集委員などを経て二〇一七年コメントーター。一八年四月からワシントン支局長を兼務、米大統領選を取材。著書に『英EU離脱の衝撃』。

一月二〇日、民主党のオバマ政権で副大統領を務めたジョー・バイデン氏が七八歳という史上最高齢で第四六代米大統領に就任した。新型コロナウイルスの猛威が米国の経済、社会に深刻な打撃を及ぼすなかで、共和党のトランプ政権が残した米国内の深刻な社会の分断や国際社会での米国への信頼度低下といった「負の遺産」の克服にどう取り組むか、初動が問われることになる。

本稿では、バイデン大統領が揃えた閣僚やホワイトハウス指導者の人事を紹介しながら、新政権が政策課題にどのような優先度をつけ、いかに実現に取り組んでいくかを、その障害とともに展望したい。

二〇二〇年一月三日の大統領選挙で過半数二七〇人を大きく上回る三〇六人の選挙人を得て当選したバイデン氏。一月七日に過半数獲得が確実となり米主要メディア

が当選確実を伝えたが、すぐさま不正選挙を訴えるトランプ大統領の選挙結果の否認という抵抗に遭った。トランプ氏が次期政権への円滑な移行に協力すると明言したのは今年一月七日。連邦議会の議事堂がトランプ支持者らによって襲撃される惨劇が起き、未明の上下両院合同会議でペンス副大統領が選挙結果を公式に認定した直後だった。約二カ月の混乱と空白は、新政権の順調な始動に影を落とすことになる。

「上院優位」見極めて顔ぶれを完成

バイデン氏は女性初の副大統領となったカマラ・ハリス氏とともに、肅々と政権の閣僚・幹部人事を進めた。閣僚全員の顔ぶれが固まったのは、一月五日のジョージア州上院決選投票で民主党が共和党現職を軒並み抑えて二議席を

獲得した後だった。民主党は共和党と上院議席が五〇対五〇で並び、上院議長を兼ねるハリス氏の一票をもって上院の多数派勢力を実質的に握った。大統領、下院、上院を握る「トリプルブルー」の達成が、閣僚人事の最後のピースを埋める変動要因となった。

これ以降は、バイデン大統領とハリス副大統領の政策を担う、閣僚や重要スタッフの人選をみてみたい。出揃った顔ぶれ（四二ページ表参照）には、大きく分けて三つの特徴があると考えられる。

第一に、性別や人種、さらに年代も含めて多彩なメンバーを集めた「多様性」への配慮である。第二に二〇〇九～一七年の八年にわたる副大統領時代を中心に、バイデン氏自身が政策現場をとにしたメンバーが多い「身内重視」の色彩がみられることだ。三つめは、党内で要求の強かった急進左派の人物を入閣させることなく、自らの掲げる「中道」路線を死守したという点だ。

経済・ポストに女性・パワーを結集

第一の多様性については、閣僚など要職の人事で「初めての男女同数」（バイデン氏）を実現したことが最大の注目点となる。特に経済政策のチームは女性主導の色彩が極

めて濃く出ている。

新型コロナウイルス対策で傷を負った米国経済の立て直しの最前線である財務長官には、オバマ政権で米連邦準備理事会（FRB）議長を務めたジャネット・イエレン氏を起用した。財務省とFRBのトップとともに務めた女性は米国で初めての例である。起用発表の演説で、労働経済学者のイエレン氏は「われわれは生命を失い、職を失う歴史的な危機にある」と雇用の重視に意欲を示した。政権全体に安定感を持たせる狙いがあったのは明らかだろう。

貿易や産業の強化を担う要職も女性の拔擢が目立つ。商務長官にはベンチャーキャピタル創業者で米ロードアイランド州知事を務めたジーナ・レモンド氏、通商代表部（USTR）代表には台湾系の弁護士で多くの通商案件を担当したキャサリン・タン氏をそれぞれ充てる。大統領のマクロ経済政策に対する助言役の大統領経済諮問委員会（CEA）委員長、財政運営の中期的な見通しを管理する行政管理局（OMB）局長にも、それぞれ黒人女性のセシリア・ラウズ米スタンフォード大教授とインド系女性で左派系シンクタンクを率いるニラ・タンデン氏が就く。

性別の多様性という意味で、性的少数者（LGBT）を公言するピート・ブティージェッジ前インディアナ州サウス

バイデン政権の主要閣僚・幹部の顔ぶれ

大統領	ジョー・バイデン	78	男性	白人	前副大統領 (2009～17)
副大統領	カマラ・ハリス	56	女性※	黒人※	前上院議員 (カリフォルニア州選出、2017～21)
国務長官	アントニー・ブリンケン	58	男性	白人	元国務副長官 (2015～17)
財務長官	ジャネット・イエレン	74	女性※	白人	前米連邦準備理事会 (FRB) 議長 (2014～18)
国防長官	ロイド・オースティン	67	男性	黒人※	元陸軍大将 (2013～16)
司法長官	メリック・ガーランド	68	男性	白人	連邦高裁判事 (1997～)
内務長官	デブラ・ハランド	60	女性	先住民※	下院議員 (ニューメキシコ州選出、2019～)
国土安全保障長官	アレハンドロ・マヨルカス	61	男性	中南米系※	元国土安全保障次官 (2013～16)
商務長官	ジーナ・レモンド	49	女性	白人	ロードアイランド州知事 (2015～)
農務長官	トム・ビルサック	70	男性	白人	元農務長官 (2009～17)
運輸長官	ピート・ブティジェッジ	39	LGBT※	白人	前インディアナ州サウスベンド市長 (2012～20)
労働長官	マーティン・ウォルシュ	53	男性	白人	ボストン市長 (2014～)
厚生長官	ハビエル・ペセラ	62	男性	中南米系※	カリフォルニア州司法長官 (2017～)
教育長官	ミゲル・カルドナ	45	男性	中南米系※	コネティカット州教育長 (2019～)
住宅都市開発長官	マルシア・ファッジ	68	女性	黒人	下院議員 (オハイオ州選出、2008～)
米通商代表部 (USTR) 代表	キャサリン・タイ	46	女性	アジア系※	弁護士
環境保護局 (EPA) 長官	マイケル・リーガン	45	男性	黒人※	ノースカロライナ州環境品質長官 (2017～)
エネルギー長官	ジェニファー・グランホルム	61	女性	白人	元ミシガン州知事 (2003～11)
大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長	セシリア・ラウズ	57	女性	黒人※	プリンストン大教授
行政管轄予備局 (OMB) 局長	ニラ・タンデン	50	女性	インド系	「アメリカ進歩センター」所長
大統領首席補佐官	ロン・クレイン	59	男性	白人	元副大統領首席補佐官 (2009～11)
大統領補佐官 (国家安保担当)	ジェイク・サリバン	44	男性	白人	元副大統領補佐官 (国家安保担当、2013～14)
国内政策会議委員長	スーザン・ライス	56	女性	黒人	元大統領補佐官 (国家安保担当、2013～17)
大統領特使 (気候変動問題担当)	ジョン・ケリー	77	男性	白人	元国務長官 (2013～17)

(年齢は政権発足の2021年1月20日現在。※は性別・人種別で当該ポスト初の起用)

先住民や中南米系の起用相次ぐ

ベンド市長の運輸長官への起用も目を引く。政権発足時に三九歳と最も若い同氏は、バイデン氏が結果的に勝ち抜いた民主党の大統領候補予備選挙の序盤で、清新な印象を有権者に残した。自動車分野の環境規制という政権の看板政策の要所を任されることで、政策経験の不足を補い、次世代の民主党リーダーとしての機会も与えられることになる。

性別に加えて人種間の多様性も重層的に考慮した跡がうかがえる。インドとジャマイカ出身の両親をもつ黒人女性ハリス氏とともに、目玉となるのは国防長官に元陸軍大将のロイド・オースティン氏を起用した人事だ。黒人で初めて、国防政策のトップを担うことになる同氏に対し、バイデン氏は「パンデミックから気候変動、核拡散から難民危機までグローバルな脅威への対応に向けて世界を結集させる。彼はどうするかをわかっている」と手放しで評価した。対中政策で十分な強硬姿勢がとれるのかどうか、またトランプ政権の初代国防長官だったジム・マティス氏に続き、退役から時間が経っていない軍人が国防長官に転じることへの文民統制上の懸念も指摘されている。実際に、就

任には退役後一〇年は国防長官になることを禁じた国家完全保障法上の規定の適用免除を議会で認めてもらう必要がある。

内務長官にニューメキシコ州選出の下院議員、デブラ・ハーランド氏を起用したのも人種的な多様性の象徴となる。ハーランド氏は閣僚として史上初となるアメリカ先住民の血統をひく。国民との接点が多い厚生長官にはハリス副大統領の後任としてカリフォルニア州司法長官を務めるハビエル・ベセラ氏、教育長官にはコネティカット州教育長で四五歳のミゲル・カルドナ氏と、いずれも中南米系の人材を充てた。年齢では国家安保担当の大統領補佐官となるジェイク・サリバン氏が四四歳と史上最年少でこのポストに就く。バイデン氏が八〇歳近い高齢であることもあり、四〇〜五〇歳代の人物を数多く登用してバランスをとったようだ。

外交・安保で目立つ「身内」の起用

一連の人事を別の視点からみれば、ホワイトハウスや議員時代に直接バイデン氏にかかわり、信頼を寄せている人物を並べた感もある。オバマ政権時代の「参謀」を再び起用しており、手堅い半面で新鮮味に欠けるという指摘も出

ている。

特に外交や安全保障、内外の治安については周辺を信頼できる人々で固めた印象が強い。アントニー・ブリンケン國務長官の起用は、オバマ政権の国家安全保障担当の副大統領補佐官や國務副長官を務めて、最も気心が知れている人物であることが最大の背景だろう。一時は國務長官候補としての観測も浮上したスーズン・ライス元国家安保担当大統領補佐官には、最終的に内政を取り仕切る国内政策会議の委員長ポストが与えられた。一連の閣僚人事で最初のアナウンスメントとなったロン・クレイン氏はバイデン氏のスピーチライターも務めた側近中の側近。大統領首席補佐官の起用には、機微が問われる政策スタッフを気心の知れた人物で固めたいという意図が表れている。

司法長官となるメリック・ガーランド氏はオバマ政権が当時空席となった連邦最高裁判所の判事候補として指名しながら、当時の上院で優位にあった共和党に拒まれて実現しなかった経緯がある。最高裁に送り出されるほどの信頼を得ていた人物の起用は、ジョージア州決選投票で民主党の上院優位確保が確実になった段階で決めた。最高裁判事の時の苦い扱いを繰り返さないという思いも強かっただろう。

第三の点である中道派の路線維持は、四〇年近い上院議

員経験を持ち、超党派の合意形成にかかわってきたバイデン氏のバランス感覚が前面に出た典型例といえる。

左派の圧力をやんわりはね返す

トランプ大統領の進めた米国第一主義や、移民排斥の政策路線の是非をめぐって生じた米国内の分断と並行して、民主党にはかなり鮮明な党内の勢力争いが進んでいた。大統領候補の指名争いで最後まで粘ったバーニー・サンダース上院議員を筆頭とする急進左派は「打倒トランプ」という大目標へ党内結束を重視、バイデン氏支持に回った経緯がある。閣僚人事が徐々に明らかになるにつれて、四年ぶりの政権復帰へ影響力を示したい左派勢力からは、明らかに失望感とバイデン氏への批判が浮上していた。

政権発足と同時に路線対立という、明らかに傷を残さないよう気配りをしたのが、労働組合の幹部出身でボストン市長を務めるマーティン・ウォルシュ氏の起用だった。バイデン氏は閣僚人事の締めくくりとなるウォルシュ氏らの起用を告げる記者会見で「サンダース氏の労働長官への起用を真剣に検討した。彼なら素晴らしい仕事をすると確信している」と特別に断りを入れた。背景として説明したのが「上院の多数勢力維持」という便法だっ

た。サンダース氏やマサチューセッツ州選出のエリザベス・ウォーレン上院議員を閣僚に起用すれば、その空席を埋めるための上院議員の選挙が避けられない。そうしなければせっかく獲得した上院の多数勢力の土台が崩れかねない。バイデン氏はサンダース氏との会談で、そうしたリスクを取ることは避けると合意したことを明らかにした。左派からの不満噴出を避けるため「サンダース氏の同意」と「党の結束」を引き合いに出した。同時に、一部でささやかれていた共和党からの閣僚起用も見送った。左派を差し置いて競合相手に人材を求めるといふ動きが党内で反発を招くのは必至と考えたのではないか。

支出いとわず、「コロナとの闘い最優先」

二〇日に船出したバイデン政権が数多くの政策課題にどんな手順でどう向き合っていくのか、そして政権が抱えた難問やリスクは何かを展望してみたい。

まずは新型コロナウイルスの感染封じ込めとワクチンによる予防体制の確保、そして経済対策が最優先事項として浮上する。オバマ政権で大統領経済諮問委員会（CEA）の委員長を務めたジェイソン・ファーマン米ハーバード大教授は筆者の取材に対して「トランプ前政権との最も重要な違いは、

バイデン大統領が新型ウィルスの封じ込めに最初から集中するという点だ。トランプ前大統領は何ヵ月もこの点を徹底的に無視してきた」とみる。遅れが目立つワクチン供給のスピードアップ、検査体制の大幅な拡充やマスク着用の徹底を前面に打ち出すだろうと話す。

新型コロナウイルスによる人々の生活やビジネスの経済的な打撃への手当て、州や地方政府の財政支援、そしてコロナ対策の充実への財政支出などをバイデン氏が一月一日発表した、総額一・九兆ドルに及ぶ「米国救済プラン」に盛り込んだ。イエレン財務長官には早々から、トランプ前政権で共和党の抵抗に遭ってきた諸政策の具体化に汗を流す日々が待ち構える。経済再生という点では米政府の対応が遅れてきたインフラ充実のための投資や、気候変動に配慮した新たな分野への投資の拡大が、早々に検討課題になる見通しだ。

看板政策で突出するケリー氏存在

特に一連の人事からバイデン政権の「本気度」が透けるのは、気候変動問題への対応だ。大統領選の翌日である昨年一月四日にトランプ前政権のもとで正式離脱した地球温暖化防止の「パリ協定」への復帰を政権発足初日にも打

ち出すとみられている。気候変動担当の大統領特使にはオバマ政権時代の国務長官を務め、パリ協定の合意に向けた交渉に立ち会ったジョン・ケリー氏を起用した。国家安全保障会議（NSC）で気候変動問題を討議するという枠組みは、安保上のリスクに気候変動の深刻化を位置付ける政権の意図がにじみ出ている。財務長官となるイエレン氏やCEA委員長のデイス氏も、気候変動に十分な対応を怠った際の気温や水面上昇の経済的な損失に焦点を当てるだろう。

気候変動問題への肩入れは左派勢力とも利害が一致する面がある。ケリー氏はサンダース氏に近い急進左派の若手下院議員のオカシオコルテス氏と気候変動に関する作業部会の共同議長を務めた。

内政面ではトランプ政権が進めた政策の巻き戻しに重心が置かれそうだ。移民政策はその筆頭になる。幼い時に親とともに米国に不法入国した若者に米国での滞在を認める「DACA」制度をトランプ氏は撤廃する方針だったが、バイデン政権はこの方針を一八〇度転換し、政権移行から一〇〇日以内に撤廃方針をやめ、むしろ制度の維持や拡大を打ち出す方針を示している。トランプ氏が看板政策と誇示した「国境の壁」の建設をやめさせ、難民の受け入れを

拡大するなどの政策に傾斜していくだろう。

もちろん、トランプ氏が退任したとしても共和党側の反発は必至だ。上院・下院ともわずかな優位しかない民主党がどこまでその政策を追求できるか、不透明な部分も大きい。

対中圧力より同盟修復急ぐ

外交政策で最も先決の課題とみられているのが、欧州との同盟関係の修復だ。

トランプ前大統領は、欧州連合（EU）に対する多額の貿易赤字や北大西洋条約機構（NATO）に加盟するドイツなど欧州勢の軍事費拠出の少なさを執拗に攻撃し、EUを「Foe（敵）」とさえ呼ぶようになっていた。アイルランド移民の子孫であるバイデン氏は同盟関係をまず立て直し、多国間の協力で外交課題に向き合うという姿勢を鮮明にしている。フランス語も話すブリンケン氏の国務長官就任をはじめ、外交チームも米欧の対話や七カ国首脳会議（G7）の枠組みの再強化を急ぐことになると思われる。

焦点となる対中政策をめぐることは、一言でいって「拙速を慎む」という方針がにじみ出ている。大統領補佐官になるサリバン氏はCNNのインタビューで「まず進めるのは、欧州やアジアの同盟国や友好国とともに、中国の悪い慣行

を改めさせるためのレバレッジ（対抗力）をどう確保するか議論だ」と語った。国営企業補助金、強制労働、不当廉売や知的財産権の不法取得といった問題に、日本や欧州と手を組んで中国に圧力をかけろという態度だ。同時にトランプ氏が次々と導入した中国に対する制裁関税は当面は維持し、中国の変革を迫るための交渉材料にする姿勢を明示している。

大統領の「直観」頼みや総合戦略の欠如に苦しんだトランプ前政権と裏腹に、バイデン政権は経験と実績をもつ閣僚やスタッフからの積み上げで主要な政策を進めていくだろう。ホワイトハウスに加え、民主党が議会両院とともに小差ながら優位を確保したことは、予算や法律、そして閣僚人事などをめぐる障害が一定の部分で取り除かれることを意味する。

だが、議会占拠事件に象徴される米国の危険なまでの分断は決して簡単に修復されるものではない。いかに格好を整えても、米国民の民意を幅広く得られるような政策や理念の実現は、これまで以上に困難を極める。「私は米国の大統領になる」というバイデン氏だが、猛烈な社会の摩擦にもまれながらの四年間の政権運営のゆくえは、濃い霧に包まれているというほかない。●